

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 30 年度

1 基本情報

事業名	まちづくり協議会設立支援事業		コード	3 - 2 - 1 - 1			
位置づけ	拠点創造プロジェクト		地域拠点がにぎわうまちづくり				
	小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会の設立の支援						
事業期間	平成18年度 ~ 令和2年度	担当	市民環境経済部 市民活動支援課		課等長	岡田 光一	
予算科目	会計 一般 款 2 項 1 目 9 事業	★まちづくり協議会設立支援事業					
根拠法令			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業			

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	少子高齢化の進行やコミュニティの希薄化等により、地域課題が複雑・多様化してきており、小学校区を単位に地域の課題解決力を高め、市民主体の協働のまちづくりが求められている。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	市民（小学校区）	小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会の設立を推進し、地域コミュニティの活性化を図ることにより、地域課題の解決に向けた取り組みを進める。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・小学校区単位で地域の多様な団体や組織が集う意見交換会などを実施 ・自治連合会小学校区支部主体のコミュニティ活動へ補助金を交付	

3 取組状況 (Do①)

H30年度取組状況	・小学校区単位のまちづくりモデル小学校区を選定（第三小学校区、大山口小学校区） ・小学校区まちづくり支援職員制度（地域担当職員）を創設のうえ、小学校区まちづくり支援チームを結成（2チーム 第三小学校区チーム、大山口小学校区チーム） ・小学校区まちづくり支援チームとモデル小学校区にてまちづくり協議会準備会発足に向けて協議実施 ・第二小学校区については、防犯、交流、環境美化に関わる5つのプロジェクトを実施	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）
	手段・サービス水準の見直し 業務プロセスの改善 市民等との協働を導入・拡大	小学校区まちづくり支援職員制度を創設のうえ、小学校区まちづくり支援チームを結成（2チーム 第三小学校区チーム、大山口小学校区チーム）第二小学校区では、プロジェクトを活用し市民との協働を進めた

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	R2年度予算	
事業費計	A	2,842	2,456	2,829	2,741	3,448	3,675	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
一般財源		2,842	2,456	2,829	2,741	3,448	3,675	
人件費計	C	3,971	5,677	7,154	8,775	9,572	9,572	
内訳	正職員	人数	0.50	0.70	0.90	1.10	1.20	1.20
		人件費	3,971	5,677	7,154	8,775	9,572	9,572
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		6,813	8,133	9,983	11,516	13,020	13,247	
市民1人コストD/人口(円)		107.84	128.27	156.50	180.71			
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	指標の説明	
①	意見交換会等の開催回数	回	目標	18	18	18	18	小学校区にて意見交換会等を開催した回数	
			実績	8	11	0			
	種別	活動指標	指標の方向	→	達成率	44.4	61.1	0.0	
指標1 単位当たりコスト(千円)				1,016.6	907.6	-	736.0	コスト効率	-
②	小学校区の事業数	回	目標	18	18	18	18	自治連合会小学校区支部で地域まちづくり活動補助金により実施した事業の数	
			実績	16	16	16			
	種別	活動指標	指標の方向	→	達成率	88.9	88.9	88.9	
指標1 単位当たりコスト(千円)				508.3	623.9	719.7	736.0	コスト効率	低下

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	小学校区まちづくり協議会の設立に向けて、市が地域に積極的に関与していく必要性がある。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	モデル小学校区の選定、支援チームの結成を行ったため意見交換会は実施しなかったが、まちづくり協議会設立に向けて着実に事業を実施した。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効率性	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	モデル小学校区の選定、支援チームの結成により、まちづくり協議会設立に向けた設立準備会を発足させるための協議をモデル小学校区・支援チーム・市民活動支援課にて行い、効率的に事業を実施した。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか		○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 少子高齢化の進行、地域コミュニティの希薄化等により、今後は地域課題がより一層深刻化していくため、ニーズが高まっていくものと考えられる。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月)
改善内容		
改善により期待される効果		

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 30 年度

1 基本情報

事業名	地域防災力向上事業		コード	3 - 2 - 1 - 2			
位置づけ	拠点創造プロジェクト		地域拠点がにぎわうまちづくり				
	小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会の設立の支援						
事業期間	不詳	～	令和2年度	担当	総務部	危機管理課	課等長 寺田 豊
予算科目	会計	一般	款 8	項 1	目 4	事業	★地域防災力向上事業
根拠法令	災害対策基本法			事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	災害対策基本法第4条2条に基づき白井市地域防災計画を定め、その計画に基づき防災対策を実施する。						
目的	対象（誰・何を）			意図（どういう状態にしたいか）			
	市民、市民団体、民間事業者			災害時における地域防災力の向上を図る。			
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ①各避難所への防災倉庫と備蓄資機材の配置 ②防災訓練や講演会、研修会の実施 ③広報等による啓発活動 ④自主防災組織への資機材の交付 ⑤民間事業者との災害時応援協定の締結 ⑥関係団体との連携強化						

3 取組状況 (Do①)

H30年度取組状況	①市役所保管用として備蓄品の水や食料等を購入し追加整備した。②総合公園での防災訓練の実施（参加者約1,000人）、地区防災訓練への参加協力（第三小区、池小区、桜小区、清水口小区、大山口小区、七次台小区）、なるほど行政講座の実施（4回）、西部防災センターへの随行（2回）③Jcom、ラーバンネットテレビ放送等による啓発活動④自主防災組織に資機材を交付（2団体）⑤災害時応援協定の締結（1事業者）⑥自治総合センターから助成金を受け1団体に防災備品を整備した。						
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目			改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）			
	手段・サービス水準の見直し			平成30年度防災訓練を白井総合公園で行うこととして、全市民を対象としたシェイクアウト訓練と文化センターで防災講演会を実施するなど防災意識の醸成を図った。			

4 コスト (Do②)

(千円)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	R2年度予算	
事業費計	A	22,952	5,833	11,868	9,590	17,230	17,230	
財源内訳	国県支出金	6,109	593	1,155	583	700	700	
	受益者負担	B						
	地方債							
その他				2,000	2,115	2,115		
一般財源		16,843	5,240	10,713	7,007	14,415	14,415	
人件費計	C	11,913	12,165	11,924	11,966	11,966	11,966	
内訳	正職員	人数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
		人件費	11,913	12,165	11,924	11,966	11,966	11,966
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		34,865	17,998	23,792	21,556	29,196	29,196	
市民1人コストD/人口(円)		551.88	283.86	372.97	338.27			
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	指標の説明	
①	市民の防災意識の向上（家庭での備蓄率）	%	目標	70	70	80	85	アンケートによる市民の防災意識の向上度合（家庭での備蓄率）	
			実績	68	80	81			
	種別 成果指標 指標の方向	↑	達成率	96.7	114.9	101.3			
	指標1単位当たりコスト(千円)			265.8	295.9	266.1	343.5		コスト効率
②	自主防災組織新規設立数	組織	目標	2	2	2	2	新規の自主防災組織設立数	
			実績	2	1	2			
	種別 成果指標 指標の方向	↑	達成率	100.0	50.0	100.0			
	指標1単位当たりコスト(千円)			8,999.0	23,791.5	10,777.8	14,597.8		コスト効率

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	地域防災力向上のためには、市民一人ひとりが防災対策に取り組むことが重要である。災害から年数が経過するとともに市民の防災意識は薄れていく傾向があり、市民への啓発活動や防災組織の育成支援等は、継続して行う必要がある。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	より多くの市民が防災訓練に参加し、防災意識の高揚・防災知識の習得を図るためには、防災訓練のあり方について検討する必要がある。また、地域防災には自主防災組織が必要であり、その設立支援としての資機材交付は今後も継続する必要がある。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効率性	手段は適切か、サービス水準は適切か	×	防災訓練や防災資機材の整備・支援は、必要なものであり、効率的に実施しているが、防災に係る対策・支援には、様々な要望があり、実施体制の工夫と合わせて、今後検討していく必要がある。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	×	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	
実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか		×	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 市から災害時避難所運営マニュアル等を提示して欲しいとの要望と避難行動要支援者名簿を地域へ早く配布して欲しいとの強い要望がある。また、防災訓練では、体験型訓練の取入要望が多くあり、自主防災組織の育成では、防災資機材の更新に対する支援が求められている。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度) <input type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期： H 年 月) (実施時期： R 元 年 11 月) (実施時期： H 年 月) (実施時期： H 年 月) (実施時期： H 年 月) (実施時期： R 2 年 3 月) (実施時期： H 年 月) (実施時期： H 年 月) (実施時期： H 年 月)
改善内容	防災計画の見直しを31年度から2ヵ年かけて実施する。備蓄計画、避難所運営マニュアル、避難行動要支援者名簿等の整備を行う。全市民を対象とした防災訓練を総合公園で実施した内容(29年度から3年間)を検証し、防災訓練のあり方を検討する。自主防災組織の資機材更新に対する補助金の支出など支援制度の設立を検討する。	
改善により期待される効果	最新の知見に基づき避難所運営マニュアル、避難行動要支援者名簿等を作成し地域へ配布することにより、適切な防災施策の実施を図ることができる。効果的な市民への防災意識の向上が図れる。自主防災組織の継続的な育成を図ることができる。	

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 30 年度

1 基本情報

事業名	西白井地区コミュニティ施設整備事業	コード	3 - 2 - 2 - 1
位置づけ	拠点創造プロジェクト	地域拠点がにぎわうまちづくり	
	市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり		
事業期間	平成23年度 ~ 平成31年度	担当	市民環境経済部 市民活動支援課 課長 岡田 光一
予算科目	会計 一般 款 2 項 1 目 9 事業	★西白井地区コミュニティ施設整備事業	
根拠法令	事業区分 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	白井・沼南土地区画整理事業に伴い、地域住民同士の交流やふれあいを深めるため、地域づくりの活動拠点となるコミュニティ施設の建設について、市民を交えて検討を開始した。			
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）		
	市民（西白井地区住民など）	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動拠点を整備し、地域の連携や交流が生まれる。 災害時に活用のできる避難所を確保する。 		
手段	<ul style="list-style-type: none"> 地域拠点として機能し得る構造として、意見公募や建設準備委員会で議論を重ね、施設建設に向けて設計業務を実施 設計に基づき、西白井地区コミュニティ施設を建設 地域への愛着や誇りを持ち、利用しやすい施設となるよう、地域住民や地域の団体が管理運営に関わる仕組みの検討 			
	全体計画	H29年度計画	H30年度計画	
	<ul style="list-style-type: none"> 施設設計 建設工事 管理運営方法の検討 特定財源の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 測量調査 地質調査 基本設計 実施設計 管理運営方法の検討 国庫補助金の申請 	<ul style="list-style-type: none"> 管理運営方法の決定 管理運営主体の決定 施設の設方法及び管理に関する条例の制定 建設工事 工事監理 国庫補助金の申請 	
				H31年度以後計画
				<ul style="list-style-type: none"> 建設工事 工事監理 備品整備 開所式 案内リーフレット制作 国庫補助金の実績報告 供用開始 (R1, 10)

3 取組状況 (Do①)

H30年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度を活用することを決定し、指定管理者の募集・選定・指定を行った。 施設のオープンに向けて、西白井コミュニティプラザの設置及び管理に関する条例と条例施行規則を制定した。 施設の建設工事と監理を行う事業者を入札により決定し、建設工事を開始した。 建設準備委員会を開催し、管理運営方法や建設工事及び監理を行う事業者等の報告、工事の進捗状況の共有を行った。 防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金のH31年度概算要求、実施計画を行った。 防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金のH29年度実績報告、H30年度交付申請を行った。
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目
	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	R2年度予算
事業費計 A	379	100	20,290	29,331	247,459	0
財源内訳	国庫支出金		3,093	19,056	83,851	
	受益者負担 B					
	地方債			7,400	7,400	149,600
	その他				2,519	119
一般財源	379	100	9,797	356	13,889	0

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	R2年度予算	
人件費計 C	2,383	3,244	3,180	5,584	5,584	0	
内訳	正職員	人数	0.30	0.40	0.40	0.70	0.70
		人件費	2,383	3,244	3,180	5,584	5,584
	臨時職員等	人数					
		人件費					
総コストD=A+C	2,762	3,344	23,470	34,915	253,043	0	
市民1人コストD/人口(円)	43.71	52.74	367.92	547.92			
受益者負担率B/D(%)							

5 指標 (Check①)

指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	指標の説明
① 整備率	%	目標	20	60	80	100	施設建設の進捗状況により、設計完了で60%、工事完了で100%とした。
		実績	20	60	75		
		種別 成果指標 指標の方向 ↑ 達成率	100.0	100.0	93.8		
指標 1 単位当たりコスト (千円)			334.4	586.7	2,327.7	0.0	コスト効率 低下
②		目標					
		実績					
		種別 指標の方向 達成率	-	-	-	-	
指標 1 単位当たりコスト (千円)			-	-	-	-	コスト効率 -

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
有効性	○	スケジュール通りにおおむね進捗している。また、地域住民や地域の団体が管理運営に関わる仕組みとして、指定管理者制度を活用することとした。
効率性	○	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか
	○	工法の見直しなど事業費の削減の余地はないか
	○	補助金などの財源を更に活用する余地はないか
	○	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 整備内容・水準の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 整備スケジュールの見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 工法や仕様の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 特定財源の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年 月)
改善内容	
改善により期待される効果	

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 30 年度

1 基本情報

事業名	地域生活支援拠点等整備事業	コード	3 - 2 - 2 - 2
位置づけ	拠点創造プロジェクト 地域拠点がにぎわうまちづくり 市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり		
事業期間	平成28年度 ~ 令和2年度	担当	福祉部 障害福祉課 課等長 金井 勉
予算科目	会計 一般 款 3 項 1 目 2 事業 ★地域生活支援拠点等整備事業		
根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 事業区分 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	市内に障がい福祉サービス事業所が少ないこと、また、親族の高齢化に伴う「親なき後」に備えるため、サービス利用を希望している障がい者やその家族のニーズに沿った障害者支援施設の誘致等により、施設を増やす必要があった。		
目的	対象（誰・何を） 障がい者及びその家族	意図（どういう状態にしたいか） 障がい者が、自立した暮らしをするための施設の誘致等	
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・障害者支援施設（地域生活支援拠点施設等）整備事業者への補助金の交付や、開発手続きの際の助言等の支援を行う。 （H30・H32年度に1か所ずつ整備予定）		

3 取組状況 (Do①)

H30年度取組状況	地域生活支援拠点施設等整備事業者への社会福祉施設整備費補助金の交付 地域生活支援拠点施設等における緊急時の受入れ・対応の体制の協議調整		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	R2年度予算	
事業費計	A				7,000	0	11,900	
財源内訳	国県支出金					0	3,675	
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他				7,000	0	7,000	
	一般財源	0	0	0	0	0	1,225	
人件費計	C	0	0	397	798	399	798	
内訳	正職員	人数			0.05	0.10	0.05	0.10
		人件費	0	0	397	798	399	798
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		0	0	397	7,798	399	12,698	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	0.00	6.23	122.37			
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	指標の説明	
①	地域生活支援拠点（累計）	施設	目標	-	1	1	1	新たに市内に整備された地域生活支援拠点等の目的に沿った障害者支援施設数	
			実績	-	0	1			
	種別	活動指標	指標の方向	↑	達成率	-	0.0		
指標1単位当たりコスト（千円）				-	-	7,797.7	-	コスト効率	向上
②			目標						
			実績						
	種別		指標の方向		達成率	-	-		
指標1単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	コスト効率	-

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	市内に障がい福祉サービス事業所が少なく、市内でのサービス利用を希望している障がい者やその家族のためには必要な事業である。また、緊急時の受入れが可能な施設についても求められている。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	地域生活拠点施設等の整備は、地域で生活している障がい者等の常時連絡体制の確保、緊急一時的な宿泊の提供等が可能になることから有効性は高い。31年4月に開設。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効率性	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	整備事業者への補助事業であるため、民間委託や市民協働の余地はない。また、業務プロセスや実施体制についても、県や開発担当部署、事業者との協議・調整のみであるため、改善の余地はない。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	
実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○		
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 障害児者の重度化・高齢化や「親なき後」を見据え、居住支援のための機能（相談、緊急時の受け入れ・対応、体験の機会・場、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくり）を、地域の実情に応じた創意工夫により整備し、障害児者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築することが望まれている。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	
改善内容		
改善により期待される効果		

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 30 年度

1 基本情報

事業名	小さな交流の場づくり事業	コード	3 - 2 - 2 - 3
位置づけ	拠点創造プロジェクト	地域拠点がにぎわうまちづくり	
	市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり		
事業期間	平成28年度～令和2年度	担当	都市建設部 都市計画課 課等長 東山 智
予算科目	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 -		
根拠法令	都市計画法・都市計画関連法	事業区分	■ 市単独事業 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	千葉ニュータウン事業の完了、人口減少社会の到来、少子化・高齢化の進展を迎え、持続可能なまちづくりを進めるためには、より地域の特性を生かしてまちの魅力を高めていくことが必要である。		
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）	
	駅前や公園、緑地や農地、住宅地の集会所などの市域の様々な場所	団地内の緑地や公園、日常的に利用できる空間を活かし、小さな交流の場を創設する。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・団地内の緑地や公園の中など、日常の生活空間の中における小さな交流の場の整備		

3 取組状況 (Do①)

H30年度取組状況	小さな交流の場所として、日常的に利用できる空間を活かした白井総合公園内での事業手法（Park-PFI）の調査・研究を行った。		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	R2年度予算
事業費計 A							
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	0	0
人件費計 C		0	406	397	399	399	399
内訳	正職員	人数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
		人件費	0	406	397	399	399
	臨時職員	人数					
		人件費					
総コストD=A+C		0	406	397	399	399	399
市民1人コストD/人口(円)		0.00	6.40	6.23	6.26		
受益者負担率B/D(%)							

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	指標の説明
①	種別	指標の方向	目標	-	-			具体的方策の調査・研究段階のため、現時点では指標については設定できない。
			実績	-	-			
	達成率	-	-	-	-			
	指標1単位当たりコスト(千円)		-	-	-	-	コスト効率	
②	種別	指標の方向	目標					
			実績					
	達成率	-	-	-	-			
	指標1単位当たりコスト(千円)		-	-	-	-	コスト効率	

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
○	手段は適切か、サービス水準は適切か	
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか
	○	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか
市民・対象者二つの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月)
改善内容		
改善により期待される効果		

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 30 年度

1 基本情報

事業名	集いの場づくり支援事業	コード	3 - 2 - 2 - 4
位置づけ	拠点創造プロジェクト 地域拠点がにぎわうまちづくり 市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり		
事業期間	平成25年度～令和2年度	担当	福祉部 高齢者福祉課 課等長 伊藤 常夫
予算科目	会計 介護 款 4 項 2 目 1 事業	★集いの場づくり支援事業	
根拠法令	介護保険法	事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要(Plan)

事業実施の背景	高齢化・核家族化が進行する中、地域の集いの場が活性化することは、高齢者の孤立を防ぎ、健康を維持していくために重要である。		
目的	対象(誰・何を)	意図(どういう状態にしたいか)	
	地域の中で集いの場を提供している団体や今後提供したいと考えている団体	地域の集いの場が活性化することで、高齢者を含む地域全体の絆づくりと支え合い機能が充実する。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・サロン代表者交流会議を開催し、研修や情報交換等を実施する。		

3 取組状況(Do①)

H30年度取組状況	・サロン代表者交流会議を開催し、28団体、48人が参加。集いの場が充実するよう、情報交換や研修を行った。		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)	

4 コスト(Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	R2年度予算	
事業費計	A	8	8	18	114	51	160	
財源内訳	国県支出金	2	2	5	37	16	52	
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他	6	6	13	77	35	108	
一般財源	0	0	0	0	0	0		
人件費計	C	159	162	159	160	160	160	
内訳	正職員	人数	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
		人件費	159	162	159	160	160	160
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		167	170	177	274	211	320	
市民1人コストD/人口(円)		2.64	2.68	2.77	4.29			
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移(Check①)

指標名		単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	指標の説明	
①	サロン代表者交流会議参加団体数	団体	目標	25	26	27	29	サロン代表者交流会議の出席団体数	
	実績		24	30	28				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	96.0	115.4		
指標1単当たりコスト(千円)				7.1	5.9	9.8	11.0	コスト効率	低下
②	集いの場立ち上げ支援実績	団体	目標	1	1	1	1	集いの場の新設にあたり、市が支援を行った団体数	
	実績		4	4	2				
	種別	成果指標	指標の方向	→	達成率	400.0	400.0		
指標1単当たりコスト(千円)				42.6	44.2	136.8	319.5	コスト効率	低下

6 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	集いの場の運営主体は自治会やボランティアなど住民組織であり、団体間の繋がりは薄いですが、市が代表者会議等で情報交換を行う機会を提供したり、研修を行うことで各団体の活動が活性化する。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	平成25年度から毎年開催しているが、参加団体が概ね増加しており、この会議の必要性が感じられるため、今後も定期的な開催が必要である。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効率性	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	参加者同士で、集いの場の活動内容や運営方法についての情報交換がされ、また、地域での課題などの話しも行われていて、活発な意見交換が行われている。今後も参加者のニーズにあった研修や情報交換の機会の提供を行っていく。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○		
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 代表者会議で受けた研修の内容を代表者がサロンに持ち帰り、参加者に伝えて、体操を実施している。サロン活動の活性化につながっている。		

7 今後の方向性(Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	
改善内容		
改善により期待される効果		

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 30 年度

1 基本情報

事業名	生活支援サービス体制整備事業		コード	3 - 2 - 3 - 1					
位置づけ	拠点創造プロジェクト		地域拠点がにぎわうまちづくり						
	地域の人々が地域の人のために身近な生活サービスを提供する地域拠点づくり								
事業期間	平成25年度 ~ 令和2年度	担当	福祉部	高齢者福祉課	課等長	伊藤 常夫			
予算科目	会計	介護 款	4	項	3	目	1	事業	★生活支援サービス体制整備事業
根拠法令	介護保険法		事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業		<input checked="" type="checkbox"/> 補助事業			

2 事業概要(Plan)

事業実施の背景	高齢化の進展により独居や高齢者世帯、認知症高齢者の増加が見込まれており、要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい生活が維持できる体制を整えることが求められている。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	高齢者及び生活上の課題を抱える市民・民間事業者・介護保険サービス事業者・地域の団体など	多様なサービスの創出により、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・課題解決のための資源を創出する会議（協議体）を1～2か月に1回定期的に開催	

3 取組状況(Do①)

H30年度取組状況	・課題解決のための資源を創出する会議（協議体）を2か月に1回定期的に開催	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）
	手段・サービス水準の見直し	生活支援コーディネーターを1名増員したことで、新たな生活支援サービスの創出について検討が進み、平成31年度住民主体の買い物等軽度生活援助活動のモデル事業実施に結びついた。

4 コスト(Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	R2年度予算	
事業費計	A	198	3,239	5,289	4,734	6,556	6,716	
財源内訳	国県支出金	116	1,895	3,094	2,734	3,786	3,879	
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他	82	1,344	2,195	2,000	2,770	2,837	
一般財源	0	0	0	0	0	0		
人件費計	C	9,722	1,780	1,752	1,757	1,757	1,757	
内訳	正職員	人数	1.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
		人件費	9,530	1,622	1,590	1,595	1,595	1,595
	臨時職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
		人件費	192	158	162	162	162	162
総コストD=A+C		9,920	5,019	7,041	6,491	8,313	8,473	
市民1人コストD/人口(円)		157.03	79.16	110.37	101.87			
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移(Check①)

指標名		単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	指標の説明
①	会議参加者数	人	目標	400	400	400	400	地域課題の共有や課題解決のための資源を創出する会議に参加する人数
	実績		404	354	369			
	種別	活動指標	指標の方向	→	達成率	101.0	88.5	
指標1単当たりコスト(千円)				12.4	19.9	17.6	21.2	コスト効率 向上
②	創出された資源(活動)数	ヶ所	目標	10	11	12	14	会議参加者で検討し創出され、継続実施されている資源(活動)数
	実績		9	11	12			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	90.0	100.0	
指標1単当たりコスト(千円)				557.7	640.1	541.0	605.2	コスト効率 向上

6 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
○	手段は適切か、サービス水準は適切か	
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
	○	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 今後、高齢化の進展に伴い、住み慣れた地域での生活を継続するために介護保険サービス以外の多様な主体によるサービスに対するニーズが増えると思われる。	

7 今後の方向性(Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	
改善内容		
改善により期待される効果		

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 30 年度

1 基本情報

事業名	総合型地域スポーツクラブ支援事業		コード	3 - 2 - 4 - 1		
位置づけ	拠点創造プロジェクト		地域拠点がにぎわうまちづくり			
	地域の人や団体を活かした生きがいつくりや健康づくりの場の充実					
事業期間	平成15年度 ~ 令和2年度	担当	教育部	生涯学習課	課等長	石戸 啓夫
予算科目	会計 一般 款 9 項 5 目 1 事業	★総合型地域スポーツクラブ支援事業				
根拠法令	スポーツ基本法		事業区分	■ 市単独事業 □ 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	平成12年国のスポーツ振興基本計画に基づいて、H22年までに各市町村において少なくとも1つはクラブを育成することになっており、白井市においてもこの事業を推進してきた。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	総合型地域スポーツクラブ 市民	いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、地域スポーツの拠点となるスポーツクラブを、地域住民による自主的で自立したクラブで運営する。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・総合型地域スポーツ活動場所の確保 ・スポーツ指導者派遣、養成支援	

3 取組状況 (Do①)

H30年度取組状況	・総合型地域スポーツ活動場所の確保 ・生涯スポーツ公認指導員等養成講習会3名受講テキスト付与 ・総合型地域スポーツクラブ (SSV)へ指導者紹介	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）
	手段・サービス水準の見直し	市で行っていた「スポーツ指導者養成講座」を廃止し、県で行っている「生涯スポーツ公認指導員等養成講習会」に切り替え経費削減につながった。

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	R2年度予算	
事業費計	A	704	861	391	15	93	93	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B	23	31	39	0	0	
	地方債							
	その他							
一般財源		681	830	352	15	93	93	
人件費計	C	826	811	795	798	160	160	
内訳	正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.02	0.02
		人件費	826	811	795	798	160	160
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		1,530	1,672	1,186	813	253	253	
市民1人コストD/人口(円)		24.22	26.37	18.59	12.75			
受益者負担率B/D(%)		1.50	1.85	3.29	0.00	0.00	0.00	

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	指標の説明	
①	運営支援の団体数	団体	目標	5	5	5	5	総合型地域スポーツクラブ数	
	実績		5	5	5				
	種別	活動指標	指標の方向	→	達成率	100.0	100.0	100.0	
指標1 単位当たりコスト (千円)				334.4	237.2	162.5	50.5	コスト効率	向上
②	各クラブ登録数	人	目標	917	997	1,000	1,000	クラブ会員の人数	
	実績		932	884	817				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	101.6	88.7	81.7	
指標1 単位当たりコスト (千円)				1.8	1.3	1.0	0.3	コスト効率	向上

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	定期的に活動するために活動場所の確保を市で行う必要がある。追加料金なしで色々な種目に挑戦できるため、これから部活を始める小学生、保護者等を対象に若い会員を増やしていく。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	各クラブ運営委員、指導者が高齢化傾向にあり、次世代の取り込みが課題である。種目によっては、人数が減少しており、単独の活動が難しくなっている種目もあるため、各クラブの統合も検討課題である。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
効率性	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	スポーツ推進委員会が中心となってクラブを運営している。各クラブそれぞれイベントを行い会員募集をしているため、スポーツレクリエーション祭の場を活用するなど、各クラブイベントの統合が検討課題である。
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 健康寿命、ロコモティブシンドロームなど、健康に対する関心の高まりもあり、地域スポーツクラブへのニーズは高いといえるが、認知度がまだまだ低いため、積極的なPRが必要。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期： H 年 月) (実施時期： H 年 月) (実施時期： H 年 月) (実施時期： H 年 月) (実施時期： H 年 月) (実施時期： H 年 月) (実施時期： H 年 月) (実施時期： H 年 月)
改善内容		
改善により期待される効果		

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 30 年度

1 基本情報

事業名	白井市民中学校事業	コード	3 - 2 - 4 - 2
位置づけ	拠点創造プロジェクト 地域拠点がにぎわうまちづくり 地域の人や団体を活かした生きがいつくりや健康づくりの場の充実		
事業期間	平成17年度～令和2年度	担当	教育部 生涯学習課 課等長 石戸啓夫
予算科目	会計 一般 款 9 項 4 目 1 事業 ★白井市民中学校事業		
根拠法令	事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	福寿大学（公民館実施事業）と健康文化都市大学（企画政策課実施事業）を発展的に統合し、市民の主体的な「学び」と市民の「参加」によるまちづくりを総合的に支援するため、平成17年度に白井市民中学校を開設した。		
目的	対象（誰・何を） いきいきシニア学部：市内在住60歳以上25名 ささえあい発見学部：市内在住30歳以上25名 シニア学部2年：60歳以上25名	意図（どういう状態にしたいか） いきいきシニア学部：友人や健康づくりを通じて、生涯にわたる自主的な学習の実践 ささえあい発見学部：地域への愛着と生きがいのある地域生活の実践 シニア学部：地域に仲間がいる人を増やす 3学部の上位成果：ボランティアや市民活動等、学習成果を地域生活で実践できる人を増やす。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・目的にあわせ3学部を設け体系的なプログラムを組み講座を開催 ・講座プログラムは、参加交流型の学習手法を取り入れ実施（講演会形式、参加型学習、体験学習、実技、ワークショップ、視察学習など）		

3 取組状況 (Do①)

H30年度取組状況	いきいきシニア学部：受講人数25名 講座回数17回 ささえあい発見学部：受講人数20名 講座回数16回 シニア学部2年：受講人数23名 講座回数17回		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 受益者負担の見直し 業務プロセスの改善	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む） ・消費税率のアップや受益者負担の観点から、平成31年度より卒業生の意見等を反映させ、受講料の改定を実施。 ・平成30年度に学部の再編を実施。3学部から2学部になったことに伴い、シニア学部（2年生）については、平成30年度で終了。	

4 コスト (Do②)

(千円)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	R2年度予算
事業費計 A	825	740	699	541	589	589
財源内訳						
国県支出金						
受益者負担 B	330	264	282	186	150	200
地方債						
その他						
一般財源	495	476	417	355	439	389
人件費計 C	7,942	8,110	6,359	6,382	7,977	7,977
内訳						
正職員	人数 1.00	1.00	0.80	0.80	1.00	1.00
人件費	7,942	8,110	6,359	6,382	7,977	7,977
臨時職員	人数					
人件費						
総コストD=A+C	8,767	8,850	7,058	6,923	8,566	8,566
市民1人コストD/人口(円)	138.77	139.58	110.65	108.64		
受益者負担率B/D(%)	3.76	2.98	4.00	2.69	1.75	2.33

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	指標の説明
① ボランティア、市民活動へ実践意欲を持つ人の割合	%	目標	35	45	45	40	ボランティア・市民活動に実践意欲を持つ人÷受講人数×100
		実績	38	39	30		
		達成率	108.6	86.7	66.7		
指標1単位当たりコスト(千円)			232.9	181.0	230.8	214.2	コスト効率 低下
②		目標					コスト効率 -
		実績					
		達成率		-	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	コスト効率 -

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	○	地域社会でボランティアや地域活動を実践する人材育成の場を提供することは市にとっても有益であり、必要性も高い。
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性		
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	市民中学校の受講生のうち、ボランティアや市民活動に興味を抱く人の割合は例年一定程度あるもの、自身の健康や仲間づくりに比重を置く受講生も多いため、講座の進行や内容についての工夫が必要である。
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	
他事業との連携・統合の余地はないか	○	
手段は適切か、サービス水準は適切か	×	
効率性		
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	業務プロセスについて、受講生や卒業生の活用など、仕組みや制度化を検討する必要がある。
受益者負担について見直す余地はないか	○	
業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	×	
実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 団塊世代の退職者の急増によりシニア層を中心に、健康、仲間づくりなど、学習ニーズの多様化が予想される。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: R 3 年 4 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年 月)
改善内容	受講生や卒業生の活用により、業務プロセスの改善を図る
改善により期待される効果	市民中学校の自立した運営により、職員負担の軽減を図る

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 30 年度

1 基本情報

事業名	地域健康づくり事業	コード	3 - 2 - 4 - 3
位置づけ	拠点創造プロジェクト 地域拠点がにぎわうまちづくり 地域の人や団体を活かした生きがいつくりや健康づくりの場の充実		
事業期間	平成28年度～令和2年度	担当	健康子ども部 健康課 課等長 佐藤 覚
予算科目	会計 一般 款 4 項 1 目 3 事業 ★地域健康づくり事業		
根拠法令	健康増進法	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要(Plan)

事業実施の背景	健康は個人の努力だけでなく、個人を取り巻く環境にも大きく影響を受けることから、小学校区単位で地域のつながりを重視した健康づくりに取り組む必要がある。		
目的	対象(誰・何を) 子どもと子育て世代	意図(どういう状態にしたいか) 地域ぐるみで主体的に運動などに取り組む機会やきっかけをつくり、地域住民が互いの健康づくりを支えあう環境を整える。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・地域ぐるみでの健康づくりの取組に関する啓発・支援		

3 取組状況(Do①)

H30年度取組状況	・市民や順天堂大学等の協力を得て、「白井梨トレ体操第2」が完成。市民等の投票により愛称を「白井なし坊体操」と決定した。 ・市広報やホームページ、ケーブルテレビ等を活用し、体操完成の周知を図った。また、保育園や各小学校区で実施している子どもを中心とした集まりやふるさとまつり、たこあげまつり等のイベントでの体操実施を通じ、運動習慣の大切さの周知啓発を実施した。 ・効果的で継続的な体操の実施につなげるため、教材となるDVDを順天堂大学監修のもと作成した。		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)	

4 コスト(Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	R2年度予算	
事業費計	A				381	60	0	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他				300			
	一般財源	0	0	0	81	60	0	
人件費計	C	0	3,244	5,564	12,763	12,524	12,524	
内訳	正職員	人数		0.40	0.70	1.60	1.57	1.57
		人件費	0	3,244	5,564	12,763	12,524	12,524
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		0	3,244	5,564	13,144	12,584	12,524	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	51.16	87.23	206.27			
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移(Check①)

指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	指標の説明
① 地域集まりにおいて体操を実施した小学校区数	箇所	目標	-	3	6	9	子どもを中心とした地域の集まりにおいて、「白井梨トレ体操第2」を実施した団体がある小学校区数
		実績	-	5	9		
		種別 活動指標 指標の方向	↑	達成率	-	166.7	
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	1,112.9	1,460.5	1,391.5	コスト効率 低下
② 市が実施する事業において、体操を実施した子どもと子育て世代の人数	人	目標	-	700	2,070	2,621	0~19歳までの子どもと20~64歳までの成人で、「白井梨トレ体操第2」を実施した人数 ※H29実績は19歳までの子どものみ
		実績	-	1,554	1,973		
		種別 成果指標 指標の方向	↑	達成率	-	222.0	
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	3.6	6.7	4.8	コスト効率 低下

6 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	運動の必要性を感じながらも、習慣的に運動をしていない若年層や地域の繋がりが弱いと感じている市民がいるため、健康の維持増進につながるよう地域ぐるみで健康づくりに取り組むための情報提供や環境整備が必要である。
有効性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
	○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか
	×	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか
効率性	○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
市民・対象者ニーズの状況・内容	○	他事業との連携・統合の余地はないか
	○	手段は適切か、サービス水準は適切か
	×	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
改善内容	○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
	×	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
	○	「白井梨トレ体操第2」は作成・実施において市民団体等の協力を得たことから、運動実施の機会を増やすことができている。次年度からは、まちづくり支援職員に保健師がなったことにより、担当地区内で市民とより協働しやすい体制を整える必要がある。

7 今後の方向性(Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: H 31 年 4 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年 月)	
改善内容	「白井梨トレ体操第2」を活用した、地域ぐるみでの健康づくりの場を増やすための動きかけを、子育てサークルなどの既存団体に実施する。イベント等に参加した市民の年代に合わせ、「白井梨トレ体操第2」だけでなく、「梨トレ体操」や「楽トレ体操」を紹介するなど他事業と連携させながら、地域ぐるみでの健康づくりにつなげる。	
改善により期待される効果	職員が介入せずに体操を実施することができるようになることで、運動の継続が可能となる。子どもの頃から「身体を動かすことが楽しい」という経験を積むことで、運動習慣の獲得につながり、将来的な生活習慣病の発症や介護のリスクを下げる効果が期待される。	

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 30 年度

1 基本情報

事業名	介護予防自主グループ支援事業	コード	3 - 2 - 4 - 4
位置づけ	拠点創造プロジェクト 地域拠点がにぎわうまちづくり 地域の人や団体を活かした生きがいつくりや健康づくりの場の充実		
事業期間	平成28年度～令和2年度	担当	福祉部 高齢者福祉課 課等長 伊藤 常夫
予算科目	会計 介護 款 4 項 2 目 1 事業	★介護予防自主グループ支援事業	
根拠法令	介護保険法	事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	高齢者が、年齢や体力に関係なく継続して介護予防活動を行うための環境として、徒歩圏内に介護予防に資する通いの場が必要である。		
目的	対象（誰・何を） 自主的に介護予防活動を行う希望のある団体	意図（どういう状態にしたいか） 集会所等の身近な場所を会場として、自主的に介護予防活動を行う団体が増えることで、高齢者が要介護状態になることを予防し、人と人とのつながりを通じて孤立化を防ぐ。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・介護予防を目的とした「しろい楽トレ体操」を行う自主グループの新規立ち上げを支援 ・市の保健師や介護予防推進員を派遣 ・運動器具の貸し出し		

3 取組状況 (Do①)

H30年度取組状況	・9団体に対し、自主グループ立ち上げ支援を実施。 ・H28年度に立ち上がり、自主化した9団体にリハ職を派遣、H29年度に自主化した10団体に体力測定を行い、継続支援を実施。 ・体操に興味を持っている市民や団体に、楽トレ体操体験説明会を実施した。		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 手段・サービス水準の見直し	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む） ・リハ職と連携して、継続支援を9団体に実施した。H31年度もリハ職との継続支援を実施する。	

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	R2年度予算	
事業費計	A		369	669	529	629	620	
財源内訳	国県支出金		119	217	172	205	201	
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他		250	452	357	424	419	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	
人件費計	C	0	2,433	10,334	11,966	14,359	14,359	
内訳	正職員	人数		0.30	1.30	1.50	1.80	1.80
		人件費	0	2,433	10,334	11,966	14,359	14,359
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		0	2,802	11,003	12,495	14,988	14,979	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	44.19	172.48	196.08			
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	指標の説明
①	新規立ち上げ団体数	団体	目標	10	10	10	10	「しろい楽トレ体操」を行う自主グループの新規立ち上げ数
	実績		12	10	9			
	種別	活動指標	指標の方向	↑	達成率	120.0	100.0	90.0
指標1 単位当たりコスト(千円)				233.5	1,100.3	1,388.3	1,497.9	コスト効率 低下
②	新規参加者数	人	目標	150	150	150	150	「しろい楽トレ体操」を行う自主グループへの新規参加者数
	実績		236	186	156			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	157.3	124.0	104.0
指標1 単位当たりコスト(千円)				11.9	59.2	80.1	99.9	コスト効率 低下

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	高齢者が継続して介護予防を実施できる環境や交流を促す場を整備するため、徒歩圏内に通いの場が必要である。	
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
×	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	
○	他事業との連携・統合の余地はないか	
○	手段は適切か、サービス水準は適切か	
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
○	受益者負担について見直す余地はないか	
○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	
×	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 ・体操に興味・関心を示す団体や市民から、体操実施に関する相談や依頼がある。 ・自主化して継続している団体より、体力測定などの継続支援の希望がある。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期: R 2 年 4 月)
改善内容	・リハ職との連携、現役の介護予防推進員との協働による継続支援の仕組みづくりを行い、マンパワーの確保の検討を行う。
改善により期待される効果	・マンパワーが確保されると、継続支援が定期的実施され、既存団体の活動が促され、市民の介護予防や健康増進につながる。